

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月14日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	損保ジャパン・グリーン・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、半期報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

● ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

● ファンドの特色

1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

● わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。

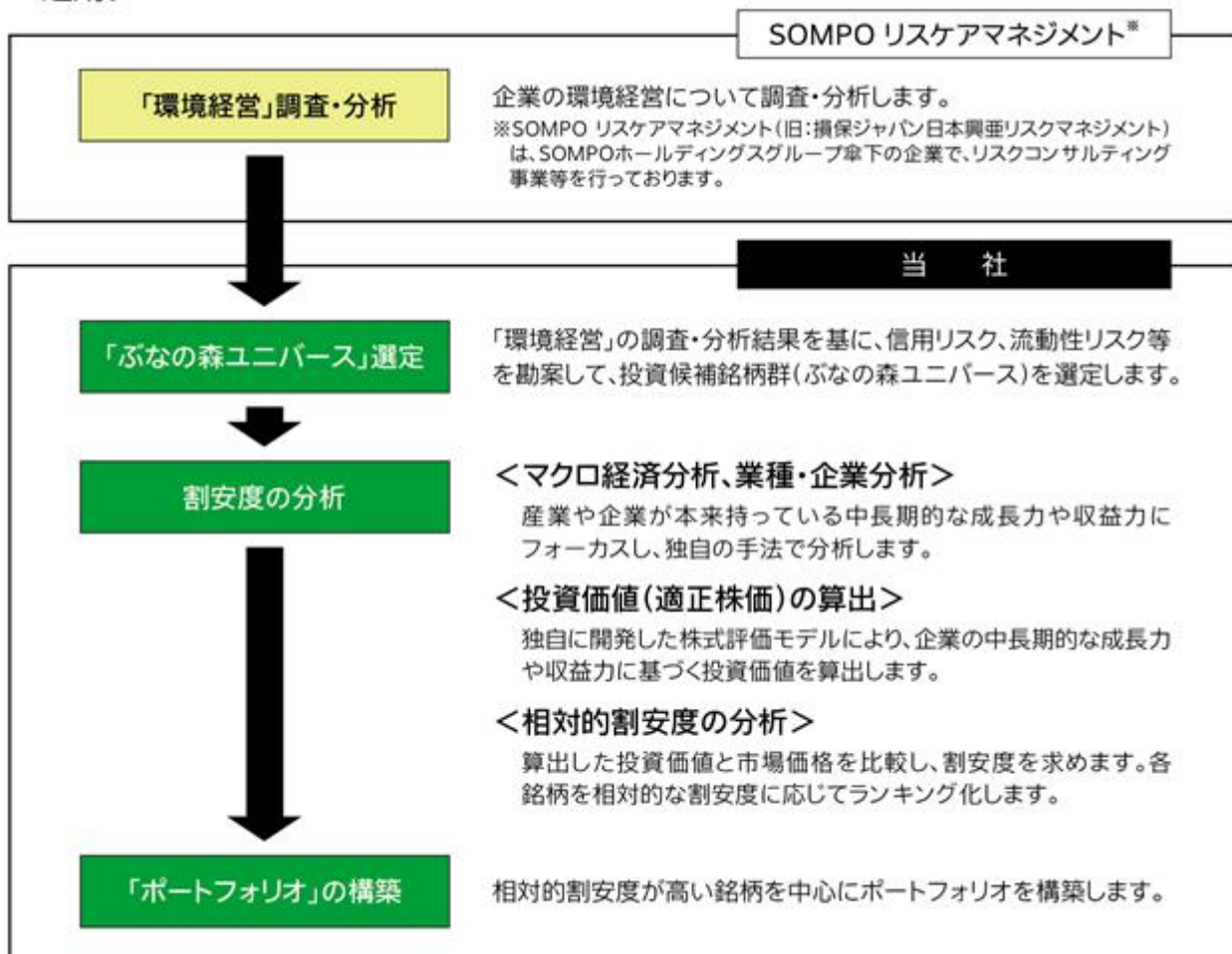
2 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。

● 東証株価指数(TOPIX)とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

<運用プロセス>



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- 「エコ・ファンド」とは・・・

SRI(社会的責任投資)の中でも、特に環境保全意識が高く、環境対策に積極的に取り組む企業の株式に投資する投資信託が「エコ・ファンド」と呼ばれています。

地球温暖化に代表される環境問題は、今世紀最大のテーマとも言われております。環境問題に積極的に取り組んでいる企業に投資を行うことにより、投資家の資金は間接的に環境保全に寄与しているという見方があります。

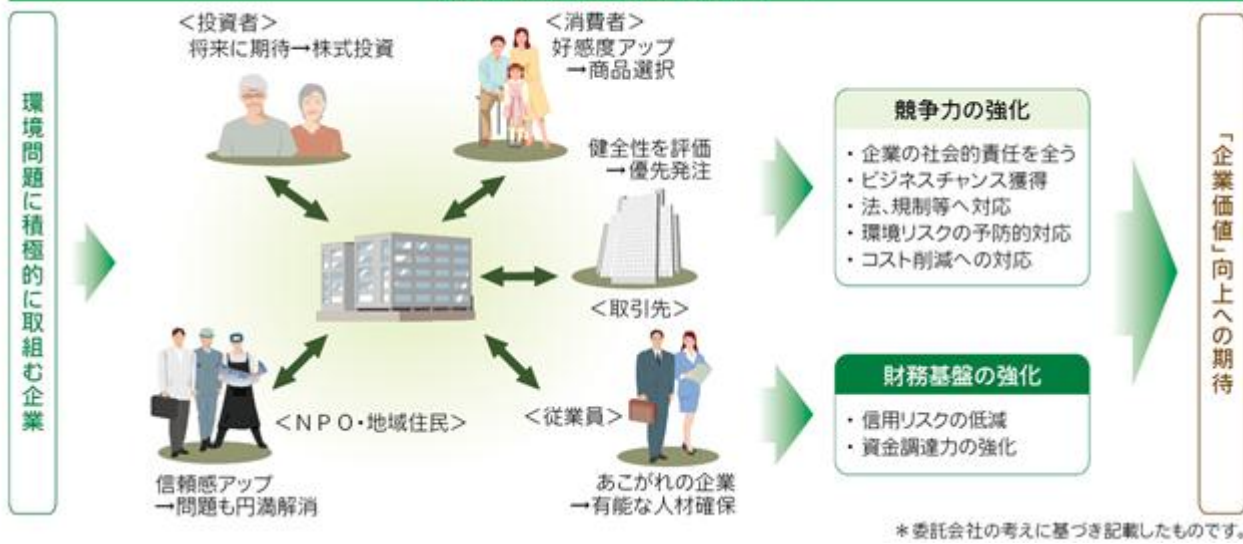
※環境対策に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資をすることで、取組みを支援していく投資家のことを、「グリーン・インベスター(Green Investor:緑の投資家)」と呼びます。
- 社会的責任投資(SRI)とは・・・

優れた業績が期待できる企業の中でも、環境面や社会・倫理面(法令遵守、雇用問題、人権問題、消費者対応、社会や地域への貢献等)を意識した経営(C S R 経営)を実践する企業を選別し、投資する手法です。

S R I : Socially Responsible Investment
C S R : Corporate Social Responsibility
- 「環境経営」を実践する企業への期待

環境問題に積極的に取り組む企業は、競争社会の中で、すでに収益面、技術面で優位に立っているばかりでなく、今後の社会的貢献度を消費者・取引先・株主等が評価することにより、更なる発展が期待されます。

「環境経営」のプラス評価イメージ



（ 3 ）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 略 ）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円(平成28年7月末現在)

（ 略 ）

（ ）大株主の状況（平成28年10月1日現在）

（ 略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円(平成29年1月末現在)

（ 略 ）

（ ）大株主の状況（平成29年1月末現在）

（ 略 ）

2 【投資方針】

（ 3 ）【運用体制】

< 訂正前 >

（ 略 ）

平成28年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

< 訂正後 >

（ 略 ）

平成29年1月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

（ 4 ）【分配方針】

< 訂正前 >

（ 略 ）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 訂正後 >

（ 略 ）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

決算期におけるファンドの運用成果—をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成28年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

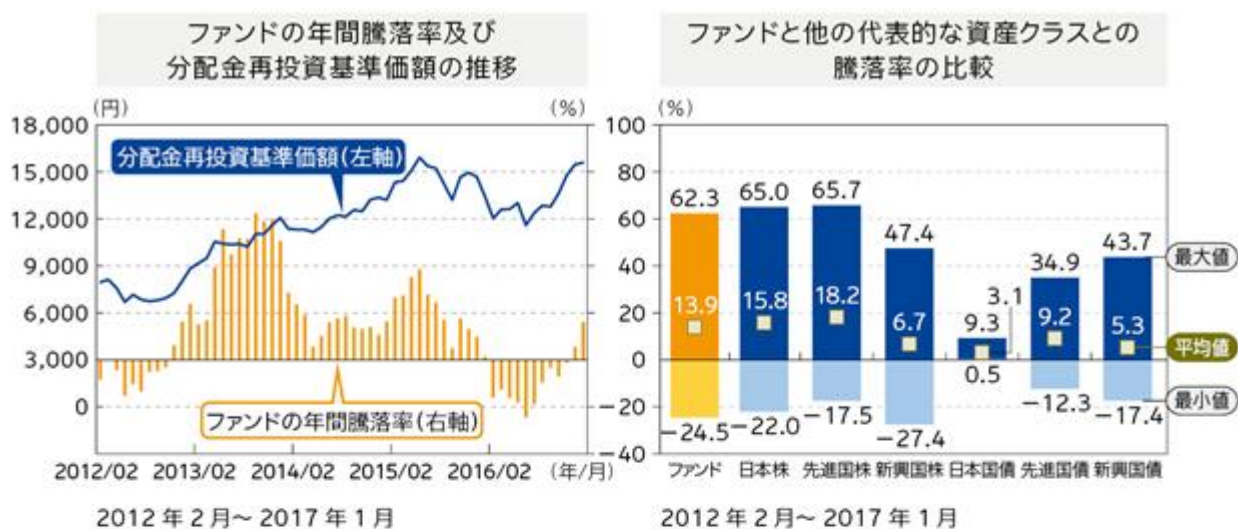
<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

(略)

(注) 上図は、平成29年1月末現在のものであり、今後変更されることもあります。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国債	J PモルガンGBI-EM グローバル・ディバシファイド (円ベース)	J. P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ. P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成28年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成29年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成29年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	23,949,900,030	98.69
内 日本	23,949,900,030	98.69
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	317,975,708	1.31
純資産総額	24,267,875,738	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成29年1月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	174,300	4,880.81 850,725,413	4,979.00 867,839,700	- -	3.58%
2	三菱商事 日本	株式 卸売業	331,500	1,939.18 642,839,522	2,549.50 845,159,250	- -	3.48%
3	ツムラ 日本	株式 医薬品	248,900	2,794.12 695,456,709	3,270.00 813,903,000	- -	3.35%
4	第一生命ホールディングス 日本	株式 保険業	386,800	1,273.36 492,536,546	2,062.00 797,581,600	- -	3.29%
5	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	177,500	3,231.68 573,624,937	4,451.00 790,052,500	- -	3.26%
6	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	276,700	2,135.28 590,834,161	2,736.50 757,189,550	- -	3.12%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	1,028,800	518.69 533,629,905	730.90 751,949,920	- -	3.10%
8	JXホールディングス 日本	株式 石油・石炭製品	1,129,200	399.27 450,857,372	532.60 601,411,920	- -	2.48%
9	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	353,900	1,426.65 504,892,377	1,647.50 583,050,250	- -	2.40%
10	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	87,800	5,759.24 505,661,789	6,584.00 578,075,200	- -	2.38%
11	三井物産 日本	株式 卸売業	335,900	1,261.93 423,885,097	1,656.50 556,418,350	- -	2.29%
12	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,599,300	163.75 425,659,882	210.30 546,632,790	- -	2.25%
13	日立製作所 日本	株式 電気機器	777,000	466.30 362,320,631	647.60 503,185,200	- -	2.07%
14	HOYA 日本	株式 精密機器	100,900	3,789.04 382,314,968	4,922.00 496,629,800	- -	2.05%
15	ジェイ エフ イー ホールディングス 日本	株式 鉄鋼	240,100	1,563.13 375,309,730	1,982.00 475,878,200	- -	1.96%
16	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	138,300	2,837.95 392,489,097	3,387.00 468,422,100	- -	1.93%
17	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	381,500	1,043.07 397,933,933	1,119.00 426,898,500	- -	1.76%

18	シチズン時計	日本	株式 精密機器	573,400	551.26 316,096,981	704.00 403,673,600	- -	1.66%
19	ケーヒン	日本	株式 輸送用機器	196,500	1,724.30 338,826,097	1,999.00 392,803,500	- -	1.62%
20	パナソニック	日本	株式 電気機器	330,600	986.86 326,256,875	1,178.50 389,612,100	- -	1.61%
21	住友金属鉱山	日本	株式 非鉄金属	246,000	1,229.10 302,360,721	1,532.00 376,872,000	- -	1.55%
22	KDDI	日本	株式 情報・通信業	121,900	2,964.23 361,340,256	3,030.00 369,357,000	- -	1.52%
23	三菱重工業	日本	株式 機械	705,000	455.60 321,201,421	508.90 358,774,500	- -	1.48%
24	スズケン	日本	株式 卸売業	94,800	3,182.22 301,675,114	3,730.00 353,604,000	- -	1.46%
25	野村不動産ホールディングス	日本	株式 不動産業	173,600	1,808.12 313,891,334	1,945.00 337,652,000	- -	1.39%
26	キヤノン	日本	株式 電気機器	100,600	2,959.50 297,725,700	3,345.00 336,507,000	- -	1.39%
27	マツダ	日本	株式 輸送用機器	199,300	1,626.08 324,078,473	1,668.00 332,432,400	- -	1.37%
28	日本郵船	日本	株式 海運業	1,351,000	207.13 279,832,972	240.00 324,240,000	- -	1.34%
29	東日本旅客鉄道	日本	株式 陸運業	31,300	9,482.65 296,807,216	10,230.00 320,199,000	- -	1.32%
30	花王	日本	株式 化学	57,200	5,059.53 289,405,569	5,583.00 319,347,600	- -	1.32%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成29年1月31日現在

種類	投資比率
株式	98.69%
合計	98.69%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成29年1月31日現在

業種	国内/外国	投資比率
輸送用機器	国内	12.74%
銀行業		11.03%
卸売業		9.73%
電気機器		9.64%
鉄鋼		5.94%
保険業		5.24%
情報・通信業		5.10%
非鉄金属		4.41%
機械		3.73%
精密機器		3.71%
不動産業		3.44%
医薬品		3.35%
化学		2.64%
石油・石炭製品		2.48%
陸運業		2.21%
建設業		2.16%
その他製品		1.44%
繊維製品		1.40%
海運業		1.34%
ガラス・土石製品		1.25%
小売業		1.18%
証券、商品先物取引業		0.98%
ゴム製品		0.93%
電気・ガス業		0.91%
サービス業		0.66%
金属製品		0.56%
鉱業		0.50%
合計	98.69%	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成29年1月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第8計算期間末 (平成19年7月17日)	21,985,929,535	24,248,209,913	1.1662	1.2862
第9計算期間末 (平成20年7月15日)	18,696,957,099	18,696,957,099	0.8552	0.8552
第10計算期間末 (平成21年7月15日)	14,838,633,904	14,838,633,904	0.6256	0.6256
第11計算期間末 (平成22年7月15日)	15,957,154,238	15,957,154,238	0.6534	0.6534
第12計算期間末 (平成23年7月15日)	15,650,913,687	15,650,913,687	0.6723	0.6723
第13計算期間末 (平成24年7月17日)	13,815,253,546	13,815,253,546	0.5718	0.5718
第14計算期間末 (平成25年7月16日)	20,082,488,958	20,082,488,958	0.9205	0.9205
第15計算期間末 (平成26年7月15日)	20,279,783,758	20,279,783,758	1.0012	1.0012
第16計算期間末 (平成27年7月15日)	22,223,448,364	22,762,457,614	1.2369	1.2669
第17計算期間末 (平成28年7月15日)	19,384,676,225	19,384,676,225	1.0018	1.0018
平成28年1月末日	20,610,192,249	-	1.0889	-
2月末日	18,529,027,293	-	0.9776	-
3月末日	19,468,239,660	-	1.0236	-
4月末日	19,622,861,107	-	1.0250	-
5月末日	20,294,346,578	-	1.0570	-
6月末日	18,215,215,750	-	0.9413	-
7月末日	19,494,215,086	-	1.0043	-
8月末日	20,272,971,866	-	1.0437	-
9月末日	20,181,227,783	-	1.0371	-
10月末日	21,679,080,350	-	1.1070	-
11月末日	23,461,893,571	-	1.2017	-
12月末日	24,276,026,745	-	1.2566	-
平成29年1月末日	24,267,875,738	-	1.2660	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第8計算期間	0.1200
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0300
第17計算期間	0.0000
平成28年7月16日～ 平成29年1月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	25.9
第9計算期間	26.7
第10計算期間	26.8
第11計算期間	4.4
第12計算期間	2.9
第13計算期間	14.9
第14計算期間	61.0
第15計算期間	8.8
第16計算期間	26.5
第17計算期間	19.0
平成28年7月16日～ 平成29年1月15日	27.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第8計算期間	8,532,216,167	4,966,621,751
第9計算期間	6,904,777,339	3,893,676,799
第10計算期間	5,065,350,655	3,211,516,579
第11計算期間	5,042,474,588	4,337,819,344
第12計算期間	3,221,411,573	4,365,203,764
第13計算期間	3,543,243,114	2,659,937,507
第14計算期間	5,120,445,904	7,463,804,658
第15計算期間	3,806,485,158	5,368,382,057
第16計算期間	4,612,075,427	6,901,284,534
第17計算期間	3,854,358,486	2,470,928,161
平成28年7月16日～ 平成29年1月15日	1,780,764,933	1,916,995,287

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日:2017年1月31日

● 基準価額・純資産の推移 2007/01/31～2017/01/31



● 分配の推移

2012年07月	0円
2013年07月	0円
2014年07月	0円
2015年07月	300円
2016年07月	0円
設定来累計	2,400円

● 1万口当たり、税引前

- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

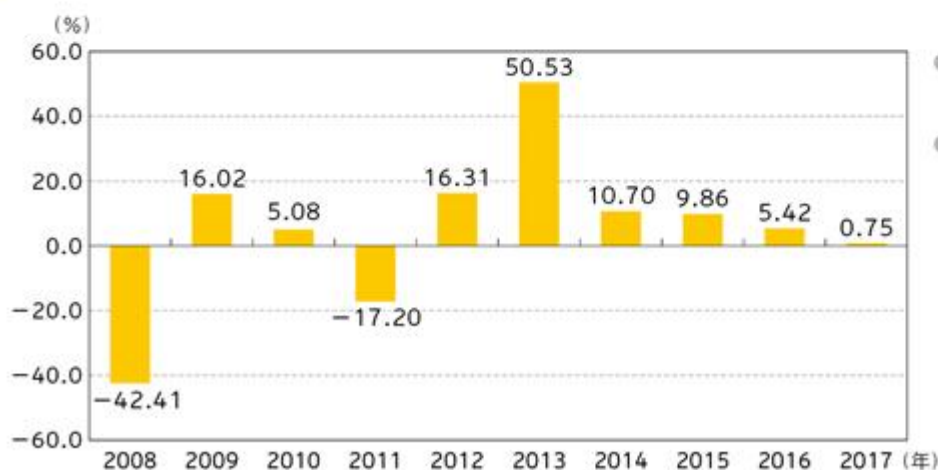
● 主要な資産の状況

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	98.69%
コール・ローン等	1.31%
合計	100.00%

組入上位5業種	
業 種	純資産比
1 輸送用機器	12.7%
2 銀行業	11.0%
3 卸売業	9.7%
4 電気機器	9.6%
5 鉄鋼	5.9%

組入上位10銘柄		
銘柄名	業 種	純資産比
1 日本電信電話	情報・通信業	3.6%
2 三菱商事	卸売業	3.5%
3 ツムラ	医薬品	3.4%
4 第一生命HLDGS	保険業	3.3%
5 三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.3%
6 新日鐵住金	鉄鋼	3.1%
7 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
8 JXホールディングス	石油・石炭製品	2.5%
9 住友電工	非鉄金属	2.4%
10 トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
銘柄数		72銘柄

● 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2017年は年初から基準日までの収益率です。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

以下の記載内容を追加いたします。

<追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成28年7月16日から平成29年1月15日までの中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けておりません。

【損保ジャパン・グリーン・オープン】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 平成28年7月15日現在	第18期中間計算期間末 平成29年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,078,935,421	261,099,167
株式	18,453,304,400	24,428,846,530
未収入金	-	61,275,948
未収配当金	17,834,800	26,781,800
流動資産合計	19,550,074,621	24,778,003,445
資産合計	19,550,074,621	24,778,003,445
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,489,325	88,151,694
未払受託者報酬	10,318,232	11,750,406
未払委託者報酬	144,455,839	164,506,259
未払利息	-	1,358
その他未払費用	135,000	146,377
流動負債合計	165,398,396	264,556,094
負債合計	165,398,396	264,556,094
純資産の部		
元本等		
元本	19,350,405,328	19,214,118,216
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	34,270,897	5,299,329,135
純資産合計	19,384,676,225	24,513,447,351
負債純資産合計	19,550,074,621	24,778,003,445

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期中間計算期間		第18期中間計算期間	
	自	平成27年7月16日 至 平成28年1月15日	自	平成28年7月16日 至 平成29年1月15日
営業収益				
受取配当金		235,438,750		242,796,925
受取利息		35,524		-
有価証券売買等損益		2,991,160,811		5,277,235,031
その他収益		15,284		16,012
営業収益合計		2,755,671,253		5,520,047,968
営業費用				
支払利息		-		247,440
受託者報酬		12,004,754		11,750,406
委託者報酬		168,067,136		164,506,259
その他費用		135,000		151,294
営業費用合計		180,206,890		176,655,399
営業利益又は営業損失（ ）		2,935,878,143		5,343,392,569
経常利益又は経常損失（ ）		2,935,878,143		5,343,392,569
中間純利益又は中間純損失（ ）		2,935,878,143		5,343,392,569
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		77,669,827		327,230,761
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,256,473,361		34,270,897
剰余金増加額又は欠損金減少額		476,190,800		257,743,797
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		476,190,800		257,743,797
剰余金減少額又は欠損金増加額		355,997,047		8,847,367
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		355,997,047		8,847,367
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,518,458,798		5,299,329,135

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。中間計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第17期 平成28年7月15日現在	第18期中間計算期間末 平成29年1月15日現在
1. 受益権の総数	19,350,405,328口	19,214,118,216口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0018円 (10,018円)	1.2758円 (12,758円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期 平成28年7月15日現在	第18期中間計算期間末 平成29年1月15日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しておりません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	第17期	第18期中間計算期間
	自 平成27年7月16日 至 平成28年7月15日	自 平成28年7月16日 至 平成29年1月15日
期首元本額	17,966,975,003円	19,350,405,328円
期中追加設定元本額	3,854,358,486円	1,760,250,676円
期中一部解約元本額	2,470,928,161円	1,896,537,788円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成29年1月31日現在

資産総額	24,402,742,644円
負債総額	134,866,906円
純資産総額（ - ）	24,267,875,738円
発行済数量	19,168,807,893口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.2660円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成28年7月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成28年7月末現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成29年1月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成29年1月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成28年7月末現在、計133本（追加型株式投資信託109本、単位型株式投資信託19本、単位型公社債投資信託5本）であり、その純資産総額の合計は692,909百万円です。

<訂正後>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成29年1月末現在、計146本（追加型株式投資信託120本、単位型株式投資信託18本、単位型公社債投資信託8本）であり、その純資産総額の合計は692,838百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1		現金・預金	3,896,094	4,375,837	
2		前払費用	94,024	81,218	
3		未収委託者報酬	814,705	754,788	
4		未収運用受託報酬	319,881	521,498	
5		未収収益	107	149	
6		繰延税金資産	85,853	137,932	
7		その他	84	421	
		流動資産合計	5,210,750	5,871,846	
固定資産					
1 有形固定資産					
	* 1	(1) 建物	45,249	37,899	
	* 1	(2) 器具備品	12,797	13,712	
		有形固定資産合計	58,046	51,612	
2 無形固定資産					
		(1) 電話加入権	4,535	4,535	
		無形固定資産合計	4,535	4,535	
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	135,587	128,043	
		(2) 関係会社株式	122	-	
		(3) 長期差入保証金	161,636	161,598	
		(4) 繰延税金資産	132,485	133,008	
		(5) その他	29	29	
		投資その他の資産合計	429,859	422,678	
		固定資産合計	492,441	478,826	
		資産合計	5,703,191	6,350,672	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			126,101		3,485
2 未払金					
(1) 未払配当金	* 2		-	500,000	
(2) 未払手数料		391,115		333,031	
(3) その他未払金		107,030	498,145	107,732	940,764
3 未払費用			387,091		429,958
4 未払消費税等			211,457		71,725
5 未払法人税等			583,342		346,936
6 前受収益			47,207		26,746
7 賞与引当金			54,235		58,159
8 役員賞与引当金			11,400		9,600
流動負債合計			1,918,981		1,887,376
固定負債					
1 退職給付引当金			64,308		75,674
2 資産除去債務			7,760		7,898
固定負債合計			72,068		83,572
負債合計			1,991,050		1,970,949
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,750,324		2,424,248
利益剰余金合計			1,750,324		2,424,248
株主資本合計			3,713,604		4,387,528
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,462		7,804
評価・換算差額等合計			1,462		7,804
純資産合計			3,712,141		4,379,723
負債・純資産合計			5,703,191		6,350,672

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,931,318		7,038,975	
2 運用受託報酬		2,410,937	9,342,256	2,535,301	9,574,276
営業費用					
1 支払手数料		3,520,626		3,508,448	
2 広告宣伝費		23,637		16,724	
3 公告費		4,180		610	
4 調査費		1,890,482		2,046,339	
(1) 調査費		594,023		622,284	
(2) 委託調査費		1,292,599		1,420,590	
(3) 図書費		3,859		3,465	
5 営業雑経費		191,429		182,596	
(1) 通信費		21,613		17,360	
(2) 印刷費		158,297		151,371	
(3) 諸会費		11,518	5,630,355	13,864	5,754,719
一般管理費					
1 給料		1,260,113		1,299,501	
(1) 役員報酬		109,183		83,689	
(2) 給料・手当		1,045,995		1,107,914	
(3) 賞与		104,933		107,897	
2 福利厚生費		102,817		109,923	
3 交際費		10,360		11,516	
4 寄付金		200		300	
5 旅費交通費		37,768		38,774	
6 法人事業税		18,444		29,306	
7 租税公課		8,301		7,391	
8 不動産賃借料		227,534		214,575	
9 退職給付費用		34,819		47,701	
10 賞与引当金繰入		54,235		58,159	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		11,400		9,600	
12 固定資産減価償却費		14,237		13,042	
13 諸経費		183,804	1,964,036	205,813	2,045,605
営業利益			1,747,864		1,773,952
営業外収益					
1 受取配当金		2,211		90	
2 受取利息		464		657	
3 有価証券売却益		1,139		19	
4 有価証券償還益		18,285		-	
5 為替差益		2,259		-	
6 雑益		3,746	28,107	6,407	7,173
営業外費用					
1 為替差損		-		100	
2 雑損		221	221	0	100
経常利益			1,775,751		1,781,026
特別利益					
1 子会社清算益	* 1	124,873	124,873	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 2	31	31	663	663
税引前当期純利益			1,900,593		1,780,362
法人税、住民税及び事業税			702,469		659,040
法人税等調整額			43,579		52,602
当期純利益			1,241,702		1,173,924

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

前事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当期変動額						
剰余金の配当				1,007,036	1,007,036	1,007,036
当期純利益				1,241,702	1,241,702	1,241,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	234,666	234,666	234,666
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当期変動額			
剰余金の配当			1,007,036
当期純利益			1,241,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,227	13,227	13,227
当期変動額合計	13,227	13,227	221,438
当期末残高	1,462	1,462	3,712,141

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,173,924	1,173,924	1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	673,924	673,924	673,924
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,462	1,462	3,712,141
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	6,342	6,342	6,342
当期変動額合計	6,342	6,342	667,582
当期末残高	7,804	7,804	4,379,723

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	64,817千円	72,167千円
器具備品	46,725	44,838

* 2 . 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金		
未払配当金	- 千円	500,000千円

（損益計算書関係）

* 1 . 特別利益の子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
米国の100%子会社であつた TACT ASSET MANAGEMENT INC.の清算結了によるものであります。		-

* 2 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	31千円	663千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成27年 3月27日 臨時株主総会	普通株式	600,000千円	24,911円	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	平成27年3月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,896,094	3,896,094	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	119,837	119,837	-
資産計	4,015,931	4,015,931	-
(1) 未払法人税等	583,342	583,342	-
負債計	583,342	583,342	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,375,837	4,375,837	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	112,293	112,293	-
資産計	4,488,131	4,488,131	-
(1) 未払法人税等	346,936	346,936	-
負債計	346,936	346,936	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	122	-

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,896,001	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,316	118,520	-
合計	3,896,001	1,316	118,520	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,375,515	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	96	112,197	-
合計	4,375,515	96	112,197	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 122千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,217	1,200	17
	小 計	1,217	1,200	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,619	120,100	1,480
	小 計	118,619	120,100	1,480
合計		119,837	121,300	1,462

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,293	120,098	7,804
	小 計	112,293	120,098	7,804
合計		112,293	120,098	7,804

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	42,174	1,171	31
合計	42,174	1,171	31

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,419	22	2
合計	1,419	22	2

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,903	千円
退職給付費用	13,437	
退職給付の支払額	9,032	
退職給付引当金の期末残高	64,308	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,308	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308	

退職給付引当金	64,308
---------	--------

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308
---------------------	--------

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,437	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,316千円でありました。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	64,308	千円
退職給付費用	17,374	
退職給付の支払額	6,008	
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>75,674</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	75,674	千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	

退職給付引当金	75,674
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	17,374	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,921千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	112,543千円	110,523千円
未払費用否認	25,132	88,021
退職給付引当金	20,839	23,200
未払事業税	41,100	22,641
賞与引当金	17,930	17,947
繰延資産損金算入限度超過額	-	7,634
その他	4,758	6,579
繰延税金資産小計	222,305	276,547
評価性引当額	3,071	4,900
繰延税金資産合計	219,234	271,647
繰延税金負債		
固定資産除去価額	896	707
繰延税金負債合計	896	707
繰延税金資産の純額	218,338	270,940

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,903千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	7,625千円	7,760千円
時の経過による調整額	135	137
期末残高	7,760	7,898

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	188,089	未収運用受託報酬	102,679
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	371,167	未払手数料	92,290

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	189,203	未収運用受託報酬	101,258
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	407,134	未払手数料	86,317

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	154,126.69円	181,844.45円
1株当たり当期純利益金額	51,555.01円	48,740.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		3,658,005
2 前払費用		86,048
3 未収委託者報酬		816,739
4 未収運用受託報酬		721,313
5 未収収益		51
6 繰延税金資産		106,686
7 その他		294
流動資産合計		5,389,138
固定資産		
1 有形固定資産	1	46,485
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		128,261
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		149,783
(4) その他		29
投資その他の資産合計		439,671
固定資産合計		490,692
資産合計		5,879,830

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
1 預り金		3,833
2 未払金		
(1) 未払手数料		335,100
(2) その他未払金		129,088
未払金合計		464,188
3 未払費用		461,852
4 未払法人税等		121,542
5 前受収益		16,515
6 賞与引当金		62,781
7 役員賞与引当金		2,250
8 その他	2	21,212
流動負債合計		1,154,177
固定負債		
1 退職給付引当金		84,149
2 資産除去債務		7,969
固定負債合計		92,118
負債合計		1,246,295

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(純資産の部)		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,678,051
利益剰余金合計		2,678,051
株主資本合計		
		4,641,331
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		7,796
評価・換算差額等合計		7,796
純資産合計		4,633,535
負債・純資産合計		5,879,830

(2) 中間損益計算書

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,780,443	
2 運用受託報酬		1,244,524	4,024,967
営業費用			
1 支払手数料		1,365,286	
2 広告宣伝費		3,355	
3 公告費		2,970	
4 調査費		1,112,304	
(1) 調査費		381,749	
(2) 委託調査費		728,394	
(3) 図書費		2,160	
5 営業雑経費		98,321	
(1) 通信費		8,419	
(2) 印刷費		78,890	
(3) 諸会費		11,010	2,582,237
一般管理費			
1 給料		644,821	
(1) 役員報酬		39,778	
(2) 給料・手当		561,070	
(3) 賞与		43,973	
2 福利厚生費		65,595	
3 交際費		3,410	
4 旅費交通費		13,346	
5 法人事業税		17,277	
6 租税公課		3,604	
7 不動産賃借料		106,223	
8 退職給付費用		25,071	
9 賞与引当金繰入		62,781	
10 役員賞与引当金繰入		2,250	
11 固定資産減価償却費	1	5,126	
12 諸経費		114,298	1,063,807
営業利益			378,922

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		150	
3 雑益		474	715
営業外費用			
1 為替差損		4,057	
2 雑損		7	4,065
経常利益			375,572
税引前中間純利益			375,572
法人税、住民税及び事業税			107,298
法人税等調整額			14,471
中間純利益			253,802

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当中間期変動額						
中間純利益				253,802	253,802	253,802
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	253,802	253,802	253,802
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,678,051	2,678,051	4,641,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当中間期変動額			
中間純利益			253,802
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	8	8	8
当中間期変動額合計	8	8	253,811
当中間期末残高	7,796	7,796	4,633,535

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

		第32期中間会計期間 (平成28年9月30日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	121,305千円
2	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1	減価償却実施額 有形固定資産	5,126千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	3,658,005	3,658,005	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	112,511	112,511	-
資産計	3,770,517	3,770,517	-

注1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,511	120,308	7,796
	小 計	112,511	120,308	7,796
合計		112,511	120,308	7,796

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,898千円
時の経過による調整額	70
中間期末残高	7,969

(セグメント情報等)

セグメント情報

第32期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第32期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（ 1株当たり情報）

	第32期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	192,382.60円
1株当たり中間純利益金額	10,537.80円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益（千円）	253,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	253,802
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成28年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（単位：百万円、平成28年9月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000	
あかつき証券株式会社	3,067	
アーク証券株式会社	2,619	
安藤証券株式会社	2,280	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
エイチ・エス証券株式会社	3,000	
エース証券株式会社	8,831	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
S M B C フレンド証券株式会社	27,270	
株式会社 S B I 証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
極東証券株式会社	5,251	
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	

日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商	
野村證券株式会社	10,000		
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307		
ばんせい証券株式会社	1,558		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100		
フィデリティ証券株式会社	7,657		
ふくおか証券株式会社	2,198		
マネックス証券株式会社	12,200		
丸三証券株式会社	10,000		
みずほ証券株式会社	125,167		
三田証券株式会社	500		
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500		
明和證券株式会社	511		
楽天証券株式会社	7,495		
リテラ・クリア証券株式会社	3,794		
ワイエム証券株式会社	1,270		
株式会社足利銀行	135,000		銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948		
株式会社愛媛銀行	19,114		
株式会社大垣共立銀行	36,166		
株式会社北九州銀行	10,000		
株式会社北日本銀行	7,761		
株式会社西京銀行	15,190		
株式会社四国銀行	25,000		
株式会社ジャパンネット銀行	37,250		
株式会社荘内銀行	8,500		
スルガ銀行株式会社	30,043		
株式会社第三銀行	37,461		
株式会社千葉興業銀行	62,120		
株式会社筑波銀行	48,868		
株式会社東京スター銀行	26,000		
株式会社徳島銀行	11,036		
株式会社豊和銀行	12,495		
株式会社北越銀行	24,538		
株式会社北洋銀行	121,101		
株式会社みずほ銀行	1,404,065		
株式会社南日本銀行	16,601		
株式会社武蔵野銀行	45,743		
株式会社山口銀行	10,005		
信金中央金庫	690,998 (出資の総額)	信用金庫法に基づき設立された信用金庫の中央金融機関です。	
労働金庫連合会	120,000 (出資の総額)	労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	
みずほ信託銀行株式会社	247,369		

第一生命保険株式会社	343,146	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	150,000 (基金の総額)	
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

第3【その他】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．目論見書の表紙等に、ロゴマーク、キャッチコピー、図案、イラスト、写真、当ファンドの概略的性格を表示する文言、第三者機関から取得したユニバーサルデザインに関する認証マーク等を記載することがあります。
- 2．金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 3．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
- 4．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
- 5．目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
- 6．目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
- 7．投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
- 8．目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 9．投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- 10．目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
 - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 11．目論見書の巻頭に、以下を記載することがあります。

ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、環境保全意識が高く、環境対策等に積極的に取り組む企業の株式に投資する「エコ・ファンド」です。

1999年に運用を開始した「ぶなの森」は、「エコ・ファンド」の草分け的存在です。環境問題に積極的に取り組む企業の中から、わたしたち独自の株価割安度分析に基づいて、投資する企業を決定します。それらの企業の企業価値向上の一助を果たすと共に、その成果をみなさまの投資リターンに結びつけることを目指します。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月14日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン・グリーン・オープンの平成28年7月16日から平成29年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン・グリーン・オープンの平成29年1月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月16日から平成29年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月22日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。